

3-2 教育の情報化フォーラム

本会議は、教育の情報化を充実向上させるためのファカルティ・ディベロップメント、教育支援の在り方など喫緊の課題について問題提起を踏まえ、対応策を検討することを目的としている。フォーラムの企画・運営・実施は、教育情報化フォーラム運営委員会（委員長：山崎和海、立正大学）を継続設置して対応した。

（1）開催要項の決定

今年度は、一部の討議テーマを昨年度から継続し、その他のテーマは社会の情勢を踏まえつつファカルティ・ディベロップメントなどの観点から新たに設定し、下記の通り開催要項を決定した。なお、初日の全体会は、学生の能力に応じた質の高い教育を実現するためには、教員一人ひとりの情熱はもとより、学内の支援体制や他大学・社会と連携した授業づくりが不可欠であることから、それらを実践している米国マサチューセッツ工科大学の「Open Course Ware」を中心に、同大学の宮川 繁氏（マサチューセッツ工科大学教授）より、「教育のオープン化と質の高い授業の実現～米国MITの事例を踏まえて～」と題した講演を行うこととした。

以上の方針の下、6月11日から12日の2日間に亘り、武庫川女子大学を会場に開催した。

平成16年度 教育の情報化フォーラム開催要項

開催日 平成16年6月11日（金）～12日（土）
会 場 武庫川女子大学

【開催趣旨】

ファカルティ・ディベロップメントを充実向上させるための教育の情報化についての教育方法、教育支援、教材の開発、ネットワーク環境の在り方など喫緊の問題に関して、課題提起を踏まえてテーマ別に討議を行い、対応策を模索する。

[6月11日（金）]

- I. 開会
- II. 開会挨拶 戸高 敏之 会長（社団法人 私立大学情報教育協会）
- III. 会場校挨拶 山本 俊治 氏（武庫川女子大学学長）

IV. 運営委員紹介

V. 基調講演「教育のオープン化と質の高い授業の実現－米国MITの事例をふまえて－」

講師：宮川 繁氏（マサチューセッツ工科大学教授）

今、大学の教育改革が叫ばれ、その評価が求められているが、最大の関心事は教育の効果の問題である。しかし、この問題への取り組みは複雑で一律ではない。教員一人ひとりの情熱はもとより、大学全体のポリシーや教育を支援する仕組み作りを組織的に行い、学生の能力に応じた教育環境を整えていくことが不可欠である。それには一大学にとどまらず、他大学や社会と連携した授業づくりとネットワーク上で協同化できる環境が不可欠となる。とりわけ、教材を公開し、他者の意見を取り入れることにより、通用性のある質の高い授業が実現されることになる。

米国MITにおける一つの試みとしての「OpenCourseWare」は、日米両国における様々な違いはあるものの、教員の教育への姿勢に学ぶところが多く、これからの教育には、教員一人ひとりの教育への意識改革が重要である。

本講演では、以上のようなことを踏まえて教育とITについて考える場としたい。

VI. 私情協活動報告

VII. テーマ別自由討議

A：大学におけるセキュリティ・マネジメントのありかた

課題提起者：後藤 邦夫氏（南山大学数理情報学部教授）

大宮 則彦氏（南山大学教育・研究支援事務室長）

魅力ある大学に向けて教育情報や学習支援情報など様々な情報の提供を求められている今日、各部局の情報資産に対する機密性、安全性、可用性などを考慮したセキュリティポリシーを定め、運用することが避けられない状況となってきている。たとえば、教務情報や学生情報など、個人情報に関わる情報の取り扱いや不正侵入（不当アクセス）の予防への各教職員の対応などについて定めておく必要がある。

本分科会では、教務関連業務についてISMSの認証を早々と受けた南山大学の運用・構築事例をもとに、ポリシーの物理的、人的な対象範囲、監査体制、既存の各種規約の見直しなどについて議論する。

B：e-Learningの実践(1)－対面授業とe-Learningとの協調的な教育事例－

課題提起者：杉山 伸也氏（慶應義塾大学ITC所長・経済学部教授）

加藤 潔氏（工学院大学情報科学研究教育センター所長・工学部教授）

e-Learning活用の実践例として、慶應義塾大学からはグループ討論を円滑かつ活発化させるための予備学習をWebで実現している事例を、また、工学院大学からは実験に入る前に予備学習用の教材をWebで提供し、授業

運営を効率的に進めている事例を紹介する。

当分科会では、文系・理系における対面授業とe-Learningとの協調的な教育事例を通じて、e-Learningの導入が有用な枠組み・手法・領域などを解明する手掛かりについて討議したい。

C：教育支援のための新しい体制づくり－電子教材作成の支援組織－

課題提起者：梶川 裕司氏（京都外国語大学マルチメディア教育研究センター副センター長）

村上 正行氏（京都外国語大学マルチメディア教育研究センター講師）

宮川 裕之氏（文教大学湘南情報センター長・情報学部教授）

寺田 靖男氏（文教大学湘南情報センター情報処理課長）

効果的な授業および学生の主体的学習を展開する上で、教材の電子化は今や必要不可欠な存在になってきた。ところが、現実には個々の教員の自助努力に負うところが多く、教材コンテンツの作成やそのデータベース化が多大な負担となっている。今後、教材の電子化を促進するためには、支援体制の確立や専門家集団の育成、アウトソーシングの活用など、大学としての支援環境の整備が早急に求められている。

本分科会では、先進的な取り組みを展開中の京都外国語大学と文教大学から事例を紹介していただきながら、今後の支援環境の在り方について討議を深めていきたい。

D：2006年に向けた高大情報教育の連携－高校で教えることと大学で教えること－

課題提起者：一瀬 益夫氏（東京経済大学経営学部教授）

小泉 力一氏（東京都立墨田川高等学校数学科教諭）

大学が取り組む教育課題の一つに、他大学・他学部との連携、さらに社会（企業など）との教育の連携があるが、高校と大学との間でも、2003年度から開始された高校での情報教育を始めとして、他教科でも教育連携が積極的に進められつつある。

そこで、本分科会では、2003年度に情報教育を受けた学生が大学に入学してくる2006年度以降の情報教育のあり方（2006年問題）に焦点をあわせながら、東京経済大学と都立墨田川高等学校で取り組んでいる事例の紹介を受けつつ、今後の「高大連携」について、その方向性などについて討議を進める。

[6月12日（土）]

E：著作権侵害・ネットワーク犯罪の防止のためのユーザ教育

課題提起者：福森 幸久氏（産能大学情報管理課長）

赤井 敏夫氏（神戸学院大学人文学部教授）

著作権侵害やネットワーク犯罪の防止に関して教育・研究機関としての大学の対応が厳しく問われる時代になっている。しかし、ネットワーク技術による防止策には限界があり、行き着くところは「ユーザへの情報倫理教育」に頼るしかないというのが多くの大学の実情である。

本分科会では、ユニークなライセンス制を導入してセンター主導のユーザ教育を実施している産能大学の例、および神戸学院大学におけるいくつかの事例についてユーザ教育の観点から報告していただき、参加者とともに議論を深めたい。

F : e-Learningの実践(2) - 自学自習のためのe-Learningのあり方を考える -

課題提起者：児島 完二氏（名古屋学院大学経済学部助教授）

高橋 公生氏（名古屋学院大学情報教育センター主任）

堀田 博史氏（園田学園女子大学国際文化学部助教授）

e-Learning活用の実践例として、名古屋学院大学からは小テストなど、授業の理解度を常に把握し、理解度に応じた個人指導が可能となる自学自習システムの事例を、また、園田学園女子大学からは、対面授業によらずe-Learningのみで単位を修得するシステムの可能性と限界について紹介いただく。

本分科会では、以上の事例を踏まえ、自学自習のためのe-Learningの今後の方向性等について討議を深めたい。

G : 意見発表を中心とした学生参加型の教育システムと新しい成績評価の試み

課題提起者：安藤 弘明氏（甲南大学理工学部教授）

森田 彦氏（札幌学院大学社会情報学部教授）

授業の難しさは、いかに学生を出席させ、学習意欲を高めるかということである。これは周知の事実であるが、なかなか実現は困難である。特に大人数の講義では学生は受け身になりがちで、双方向での対話も物理的に困難であると言われている。

そこで、本分科会では、授業（座学）の理解度をより高めるために、ネットワーク上に学生の意見発表・意見交換の場を設けることにより、学生が自ら考え、発言するように工夫している教育事例を紹介する。学生の理解度をその都度把握・評価し、学習への動機付けに効果を上げている甲南大学と札幌学院大学の事例を踏まえて、学生参加型の新しい教育方法と成績評価のあり方などについて、参加者とともに討議を深めたい。

H : 教材のオープン化と大学間連携

課題提起者：中嶋 航一氏（帝塚山大学経済学部教授）

堀 真寿美氏（帝塚山大学TIES教材開発室）

根本 進氏（早稲田大学教務部情報企画課長・メディアネットワークセンター事務長）

前野 譲二氏（早稲田大学メディアネットワークセンター講師）

教育内容の通用性・高度化を通して、教育の質保証への取り組みが検討され始めている。それには、授業の担当者が、教育内容を公開し、教材をはじめ授業運営のあり方などについて、他大学および社会の専門家から広く意見を取り入れ、改善をはかっていくという自助努力が前提となる。本分科会では、そのような取り組みの一端としての事例を紹介する。

まず、特徴あるe-Learningシステムを開発し、複数大学連携による教材共有システムを実践されている帝塚山大学から、そのしくみ、実践、効果などを、また早稲田大学からは、e-Learningによる大学連携の実験事例と本格実施に向けた構想を報告していただき、今後の大学における連携のありかたについて参加者とともに討議したい。

(2) 開催結果および次回への準備

参加者は昨年度より36名減の321名であった。なお、開催結果の詳細は、資料編【資料9】を参照されたい。

その後、運営委員会では、参加者からのアンケートを参考にしながら、17年度の開催方針を検討した結果、テーマ別自由討議は、個人情報情報の活用と保護、e-Learningの実践、教育支援のための組織体制、産学連携などのテーマを設定することを決定した。また、全体会は、「授業改革の試みと学習支援のための組織的な取り組み」と題して、石澤 末三氏（帝塚山大学前学長）に講演いただくことにした。会場は、関西大学の協力を得て、平成17年6月10日、12日に開催することにした。

